Ibaraki Christian University Library

茨城キリスト教大学紀要第54号　131
社会科学　p.131～141

肢体不自由特別支援学校における キャリア教育の指導内容と教員の意識

斎藤遼太郎*・斎須依恵**・三橋翔太***・田中亮****・奥住秀之*****

1．問題と目的

文部科学省が平成23年１月に公表した「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」によると，キャリア教育とは，一人一人の社会的・職業的自立に向け，必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して，キャリア発達を促す教育と定義されている。つまり，キャリア教育は，子ども・若者がキャリアを形成していくために必要な能力や態度の育成を目標とする教育的働きかけである。キャリアの形成にとって重要なのは，自らの力で生き方を選択していくことができるよう必要な能力や態度を身に付けることにある。そのため，キャリア教育は，子ども・若者一人一人のキャリア発達を支援し，それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な能力や態度を育てることを目指すものである。自分が自分として生きるために，「学び続けたい」「働き続けたい」と強く願い，それを実現させていく姿がキャリア教育の目指す子ども・若者の姿なのである。

キャリア教育の必要性や意義の理解は，学校教育の中で高まってきており，実際の成果も徐々に上がっている。しかしながら，「新しい教育活動を指すものではない」としてきたことにより，従来の教育活動のままでよいと誤解されたり，「体験活動が重要」という側面のみをとらえて，職場体験活動の実施をもってキャリア教育を行ったものとみなしたりする傾向が指摘されるなど，一人一人の教員の受け止め方や実践の内容・水準には，ばらつきのあることも課題としてうかがえる（文科省，2011）。このような状況の背景には，キャリア教育のとらえ方が変化してきた経緯が十分に整理されてこなかったことも一因となっていると考えられる。このため，今後，上述のようなキャリア教育の本来の理念に立ち返った理解を共有していくことが重要である。

従来のキャリア教育においては，幼少期から学齢期にかけて育まれる能力として，「人間関係形成能力（自他の理解能力，コミュニケーション能力）」「情報活用能力（情報収集・探索能力，職業理解能力）」「将来設計能力（役割把握・認識能力，計画実行能力）」「意思

* 文学部講師
** 東京学芸大学大学院教育学研究科
*** 文学部助教
**** 長野県塩尻市立塩尻東小学校
***** 東京学芸大学教育学部

決定能力（選択能力，課題解決能力）」という 4 領域 8 能力が考えられていたが，文部科学省は，「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」において，「基礎的・汎用的能力」としてそれらの再構成を図った。すなわち，「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の 4 つの能力であり，これは従来の 4 領域 8 能力はすべて網羅し，かつ自己管理などを新たに加えた概念である。この新たな 4 つの能力は，包括的な能力概念であり，それぞれが相互に関連・依存した関係にある。『高等学校キャリア教育の手引き』には，「基礎的・汎用的能力」の 4 つの能力に基づいた12の質問項目からなる生徒の実態把握のためのキャリア教育アンケートの例が挙げられており，具体的な各能力の例が示されている。

特別支援学校におけるキャリア教育について菊池（2013）は，特別支援学校教員を対象とした質問紙調査を行い，キャリア教育についての意識の現状と課題に言及している。キャリア教育を推進する必要性を感じている学校が大半である一方，「定義の共通理解」「具体的実践イメージ」については不十分であることが明らかになった。障害種別にみると，キャリア教育の推進の必要性に関して，肢体不自由単一設置校のみが「とても必要性を感じる」「どちらかというと必要性を感じる」の合計が 8 割に満たなかった。また，特別支援学校におけるキャリア教育の推進状況においても「積極的に推進している」「推進している」「一部取り組みを進めている」の合計が 7 割に満たなかったのは肢体不自由単一設置校のみであった。この結果より，肢体不自由校のキャリア教育の認識が他の障害種別に比べて低いことが指摘されている。

脇田・藤井・河合ら（2015）は，肢体不自由特別支援学校における「新しい」キャリア教育の理解や取り組みの現状と課題を明らかにすることを目的とし，近畿圏（2 府 4 県）の肢体不自由特別支援学校及び，知肢併置校，総合支援学校の進路指導担当者を対象に，ライフキャリアの観点を踏まえた「新しい」キャリア教育に関する質問紙調査を実施している。これにより，肢体不自由特別支援学校におけるキャリア教育の実態として「肢体不自由教育におけるキャリア教育プログラム」を作成している学校が半数であること，作成している学校においても職員間での共通理解に課題があることが明らかになった。それらの理由として，「障がいの重度重複化･多様化」「教育課程への位置づけ」「他学部との連携」「自立活動との関連」「教職員間の共通理解」「教職員の専門性」「社会資源・人的資源の確保」などが課題としてあげられた。これらの多くの課題を一つ一つ改善していくためには，教員が子どもの発達に丁寧に向き合い働きかけることが大切である。

越智・越智・樫木ら（2019）は，キャリア教育で取り上げられている指導内容について整理し，実態に応じた指導内容について検討することを目的とし，全国の肢体不自由特別支援学校25校に，キャリア教育で取り上げられる指導内容についてのアンケートを実施した。キャリア教育で取り上げられる指導内容について，因子分析や重回帰分析を行った結果，知的障害とは異なり「健康の維持増進や心理的充実」という因子が抽出されたことにより，肢体不自由という障害特性に応じて，教員がキャリア発達と児童生徒の心身の関連を強く想定していることが考えられた。また，「家庭生活力の育成」や「基本的生活習慣の確立」という因子が抽出されたことから，心身の健康という基礎の上に，基本的な生活スキルを積み上げていくことを大事にして，キャリア発達に向けた指導が行われているこ

とが推測された。また，どの因子においても，学年が低い学部を担当している教員ほど重視していること，生活にかかわる基礎的な能力獲得に重点をおいていること，早い段階での取り組みが必要であるとの認識を教員がもっていることが推測された。さらに，指導内容が自立活動とも関連があったことから，自立活動とキャリア教育を関連付けて指導することにより，肢体不自由児童生徒のキャリア教育を促そうとしていることが推測された。

越智・越智・樫木ら（2018）は，肢体不自由児本人の願いを活かしたキャリア教育を進めていくために，肢体不自由特別支援学校におけるキャリア教育に対する教員の意識と課題を明らかにし，本人の願いを組み込んだ授業づくりのあり方を検討した。肢体不自由特別支援学校教員を対象にキャリア教育に関するアンケートを実施し，キャリア教育の考え方，担当する児童生徒について，学部間比較と教育課程間比較を行った。その結果，学部が上がるほど,「将来の生活」について考えていること,夢や願いにおいて,「将来への思い」が高まっていることが読み取れた。自立活動を主とする教育課程においては，キャリア教育の視点を活かした授業づくりに対し様々なイメージを持っている一方で,「将来につながる授業」のイメージが他の教育課程に比べて低いことが示され，重度重複障害の子どもたちのキャリア教育においても児童生徒のライフキャリアを踏まえたキャリア教育を検討していく必要がある。また,「働く生活」の視点からの回答が少なく，生活経験の不足による限定的な興味関心，職業体験不足が一因であると考えられる。教師は，本人の夢や願いを表出する力を高める指導を追求し，教育活動に取り入れていく必要があると考える。

以上，特別支援学校におけるキャリア教育について概観してきた。特別支援学校は５つの障害種を対象としているが，そのうち肢体不自由を対象とする特別支援学校におけるキャリア教育の課題が多いことが示された。そうした肢体不自由特別支援学校を対象としたキャリア教育に関する研究を検討すると，現実しての指導内容と各教員の思いや願いについて検討されてきている。しかしそれらの検討は別々の検討であり,同一の教員（学校）を対象とした検討がなされているわけではない。

本研究では肢体不自由児を対象とするA県立B特別支援学校の教員を対象に，肢体不自由特別支援学校に通う児童生徒に対するキャリア教育の指導内容と教員の意識を検討することを目的とする。具体的には，指導内容については，今担当している児童生徒を思い浮かべ今児童生徒が将来に向けて必要かどうかを，教員の意識については，基礎的汎用的能力の12項目の重視度を質問紙調査を通して検討する。

２．方法

(1) 調査対象・調査期間

調査の承諾を得た肢体不自由児を対象とするA県立B特別支援学校の教員50名を対象として質問紙調査を行った。欠損値のない有効回答数は39名で，これを分析対象とした。令和元年11月下旬に直接手渡しで質問紙を配布し,令和元年12月上旬に同じく直接回収した。

(2) 調査項目

質問紙の構成は以下の通りである。質問項目Ｉは回答者プロフィールで，①年齢･性別,

②教員経験年数，③担当する学級の教育課程，④担当する学部とした。回答方法は選択式もしくは記述式とした。

質問項目Ⅱは，指導内容として，キャリア教育として児童生徒が将来力を身につけるに当たり今必要であるかについて質問した。この質問項目については，若林（2013），越智ら（2018）の調査項目と飯野（2013）の著者の中にある指導内容について整理分類を行い，64項目作成した。64項目の指導内容について，担当児童生徒の将来を思い浮かべ，今必要であるかどうかを尋ねた。回答方法は1を「まったく必要はない」，4を「とても必要がある」とする肯定的に答えるほど点数が高くなるように設定した4件法である。質問項目を表1に表す。

質問項目Ⅲは，教員の意識として，キャリア教育の基礎的汎用的能力に関して生活や授業における重視度について質問した。この質問項目については，斎藤ら（2018）の中にあるキャリア教育の基盤的汎用的能力に関する質問項目について整理分類を行い，12項目作成した。担当の児童生徒を思い浮かべ，生活や授業における重視度を尋ねた。回答方法は

表1　指導内容に関する質問項目

	質　問　項　目		質　問　項　目
1．健康の維持増進と心理的充実	視覚，聴覚，触覚などの感覚を活用できる	2．学力・認識力の育成	交通ルールや交通機関のマナーが分かる
	ボディイメージを形成できる		補助具，車いすや歩行器等の使い方が分かる
	日常生活に必要な動作の基本となる　姿勢保持ができる		外出の仕方が分かる
			交通手段の調べ方が分かる
	四肢の可動域を広げる運動ができる		ひらがな，カタカナ，漢字等を読む
	運動を習慣化している		ひらがな，カタカナ，漢字等を書く
	地域の機関や施設を活用できる		色，形，大きさが分かる
	卒業後の暮らしをイメージできる		数の概念が分かる
	余暇活動への参加ができる		時計が読める
	芸術鑑賞ができる		計算，重さ，計量が分かる
	音楽鑑賞ができる		話し合いができる
	好きなことや得意なことを習得している		敬語を使うことができる
	好きなことや得意なことを実践している		電話，携帯電話が使用できる
	好きなものやことを選択できる		シンボルマークや標識を理解している
	補助具を活用できる	3．社会性の育成	急な変更への対応ができる
	ICT機器を活用できる		人を呼ぶことができる
	生活リズムを確立できる		順番を理解できる
	自ら気温に合わせて衣服を選べる		規律ある行動ができる
	服薬のタイミングが分かる		集団行動への参加ができる
	検診の受診方法が分かる		感謝を述べることができる
	関節の拘縮や変形の予防が分かる		謝罪をすることができる
	病気の進行の予防が分かる		返事をすることができる
	体力の向上，維持の方法が分かる		挨拶をすることができる

	質　問　項　目		質　問　項　目
3．社会性の育成	自分や相手の役割を理解できる	5．基本的生活習慣の確立	着替えができる
	困った時に支援を頼むことができる		身だしなみを整えることができる
	単純作業を行うことができる		排泄を適切な方法でできる
	指示通りの作業をすることができる		食事を適切な方法でできる
	与えられた仕事を完遂することができる		歯磨きを適切な方法でできる
	係の仕事ができる		入浴を適切な方法でできる
4．家庭生活力の育成	買い物ができる		睡眠と覚醒のリズムを整えることができる
	掃除ができる		
	片付けができる		
	洗濯ができる		
	ゴミ捨てができる		
	調理ができる		

表 2　基礎的汎用的能力に対する教員の意識に関する質問項目

基礎的汎用的能力	質　問　項　目
1．人間関係形成・社会形成能力	他者の個性を理解する力
	他者に働きかける力，コミュニケーションスキル
	チームワーク，リーダーシップ
2．自己理解・自己管理能力	前向きに考える力，自己の動機付け，主体的行動
	自己の役割の理解，忍耐力，ストレスマネジメント
	前向きに考える力，主体的行動
3．課題対応能力	情報の理解・選択・処理等
	本質の理解，原因の追及，課題発見
	計画立案，実行力，評価・改善
4．キャリアプランニング能力	学ぶこと・働くことの意義や役割の理解，評価・改善
	将来設計，選択
	行動・改善

1を「重視していない」，4を「非常に重視している」の4件法とした。質問項目を表2に表す。

質問項目Ⅳは，キャリア教育の視点を生かした授業づくりで意識している点，質問項目Ⅴは，肢体不自由特別支援学校におけるキャリア教育の課題として挙げられる点とし，回答方法は記述式とした。

(3) 分析

指導内容について，「1健康の維持増進と心理的充実」「2学力・認識力の育成」「3社会性の育成」「4家庭生活力の育成」「5基本的生活習慣の確立」ごとに平均値と標準偏差を算出し，対象者の属性との重回帰分析及び指導内容と属性との2要因分散分析を行った。

教員の意識についても，「1人間関係形成・社会形成能力」「2自己理解・自己管理能力」「3課題対応能力」「4キャリアプランニング能力」ごとに平均値と標準偏差を算出し，対象者の属性との重回帰分析及び教員の意識と属性との2要因分散分析を行った。「キャリア教育の視点を生かした授業づくりで意識している点」と「肢体不自由特別支援学校におけるキャリア教育の課題として挙げられる点」については，表に整理して分析を行った。

3．結果

(1) 調査対象の属性

表 3は調査対象となった39名の性別，担当している教育課程，担当している学部についての度数と百分率を表したものである。性別については，男性が9名，女性が30名であった。現在担当している教育課程については，準ずる教育課程が4名，重複課程が13名，重度重複課程が22名であった。現在担当している学部については，小学部低学年が8名，小学部高学年8名，中学部が7名，高等部が16名であった。年齢については，平均年齢39歳，標準偏差9.4歳であった。教員歴については，平均14.8年，標準偏差9.2年であった。

(2) 指導内容

表4は各指導内容と性別，教育課程，学部，教員歴，年齢の重回帰分析の結果をまとめたものである。結果，教育課程のみ全ての指導内容において有意となった。

図1は教育課程ごとの各指導内容の点数の平均値と標準偏差である。教育課程と指導内容による2要因分散分析の結果，交互作用が有意であった（教育課程；$F(2, 35)=26.527$，$p<.01$，指導内容；$F(4, 140)=10.359$，$p<.01$，教育課程×指導内容；$F(8, 140)=10.693$，$p<.01$）。単純主効果検定の結果，重度重複課程のみ，2と1及び3及び5，4と1及び3及び5の間において有意な差が見られた（全て$p<.01$）。また，全ての指導内容において重度重複課程と他の教育課程に有意な差が見られ（全て$p<.01$），重度重複課程が低値であることが分かった。

表3　調査対象の属性（人数N及び％を示した）

		N	%
性別	男性	9	23
	女性	30	77
現在担当している教育課程	準ずる教育課程	4	10.3
	重複課程	13	33.3
	重度重複課程	22	56.4
現在担当している学部	小学部低学年	8	20.5
	小学部高学年	8	20.5
	中学部	7	18
	高等部	16	41

表４　指導内容に関する重回帰分析

変数	標準偏回帰係数（β）				
	１健康の維持増進	２学力・認識力の育成	３社会性の育成	４家庭生活力の育成	５基本的生活習慣の確立
性別（男１，女２）	―	―	―	―	―
教育課程（１準ずる，２重度，３重度重複）	-.62**	-.82**	-.65**	-.75**	-.51**
学部（１小低，２小高，３中，４高）	―	―	―	―	―
教員歴	―	―	―	―	―
年齢	―	―	―	―	―
重相関係数（R）	.62**	.82**	.65**	.75**	.51**

** p<.01

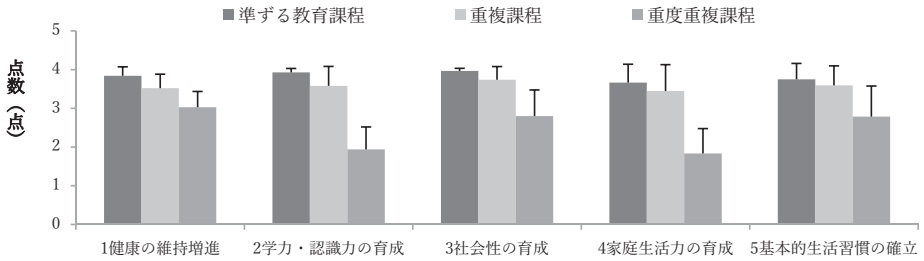

図１　教育課程毎の各指導内容の点数の平均値と標準偏差

(3) 教員の意識

表５は教員の意識と性別，教育課程，学部，教員歴，年齢の重回帰分析の結果をまとめたものである。結果，教育課程のみ全ての能力において有意となった。

表５　教員の意識に関する重回帰分析

変数	標準偏回帰係数（β）			
	１人間関係形成・社会形成能力	２自己理解・自己管理能力	３課題対応能力	４キャリアプランニング能力
性別（男１，女２）	―	―	―	―
教育課程（１準ずる，２重度，３重度重複）	-.66**	-.64**	-.64**	-.69**
学部（１小低，２小高，３中，４高）	―	―	―	―
教員歴	―	―	―	―
年齢	―	―	―	―
重相関係数（R）	.66**	.64**	.64**	.69**

** p<.01

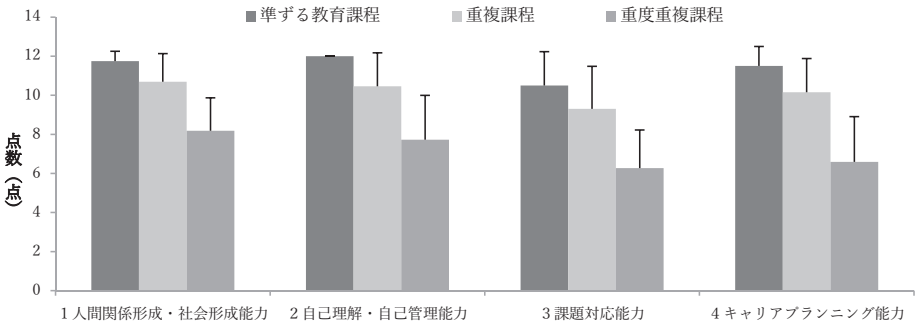

図 2　教育課程ごとの能力の合計点と標準偏差

図 2 は教育課程ごとの各能力の重視度の点数の合計点と標準偏差である。教育課程と能力の重視度による 2 要因分散分析の結果，教育課程の主効果及び能力の重視度の主効果が有意であった（教育課程；$F(2,\ 35)=21.350$，$p<.01$, 能力の重視度；$F(3,\ 105)=7.321$，$p<.01$, 教育課程×能力の重視度；$F(6,\ 105)=0.561$，*n.s.*）。多重比較の結果，3 課題対応能力と他の能力の間において有意な差が見られた（全て$p<.01$）。また，全ての能力において重度重複課程と他の教育課程に有意な差が見られ（全て$p<.01$），重度重複課程が低値であることが分かった。

(4) キャリア教育の視点を生かした授業づくり

キャリア教育の視点を生かした授業づくりとしては以下のような回答がみられた。「児童の笑顔を引き出せるような内容を考えている」「興味のあることを見つけ，それらを伸ばしたり広げたりできるようにしている」「自分のやりたいことは何か，それをやるためには今何をすれば良いのか意識をもって学習に取り組めるような授業づくりを行っている」など，児童生徒が興味・関心をもって授業に取り組めることができるよう心がけている教員が多いことが分かった。また,「その子ができるコミュニケーション方法を見つけて伸ばしていけるように意識している」「自分の気持ちを相手に伝える方法を増やす」「話し合い活動や発表を取り入れている」「五感を表す活動を行う」など，他者との関わり方に関する回答が見られた。他には,「日々の生活すべてがキャリア形成にかかわってくるため，授業だけではない日常でも意識する」といった回答も見られた。

(5) 肢体不自由特別支援学校におけるキャリア教育の課題

肢体不自由特別支援学校におけるキャリア教育の課題としては以下のような回答がみられた。「重度重複の児童生徒のキャリア教育をどのように捉えていくか」「重度・重複課程のキャリア教育とは何なのか」など，重度重複課程でのキャリア教育の在り方が課題として挙がった。また,「意欲や関心があっても, マヒなどのためできることが限られてしまう」「本人の願いを十分に理解して将来に繋げていく教育」など，児童生徒の想いと現実の難しさも挙げられた。他には,「経験の不足」という回答が見られた。

4．考察

(1) 指導内容

指導内容について設定した「1健康の維持増進」「2学力・認識力の育成」「3社会性の育成」「4家庭生活力の育成」「5基本的生活習慣の確立」について，性別，教育課程，学部，教員歴，年齢から検討した。結果，教育課程において，重度重複課程が他の課程よりもキャリア教育に関する指導があまり行われていないことが分かった。その中でも，「2学力･認識力の育成」,「4家庭生活力の育成」が「1健康の維持増進」,「3社会性の育成」,「5基本的生活習慣の確立」に比べ，特に行われていなかった。この二つの能力は自立して一人で生きていくのであれば必要な能力であると考えられる。寝たきりの状態や，酸素を入れてもらうなど人の手が必要な実態である場合は難しいことから，低い結果となったと考える。脇田・藤井・河合ら（2015）の先行研究にあるように，近年の重度重複化，多様化に伴い，濃厚な医療的ケアを必要とする児童生徒が増加し，個々の児童生徒についても実態に大きな差があるため，キャリア教育を推進することの困難さが窺えると推測される。このことから，障害の重度重複化におけるキャリア教育の困難さは大きな課題となっていることが示唆される。

(2) 教員の意識

教員の意識について設定した基礎的汎用的能力の4能力「1人間関係形成・社会形成能力」「2自己理解・自己管理能力」「3課題対応能力」「4キャリアプランニング能力」について，性別，教育課程，学部，教員歴，年齢から検討した。結果，重度重複課程の教員が他の教育課程よりもキャリア教育に必要とされる能力をあまり意識していないことが分かった。脇田・藤井・河合ら（2015）の先行研究にあるように，重度重複障害のある児童生徒にとっては，キャリア教育の定義が従来の枠にとどまらず，ライフキャリアの考え方を前提としたキャリア教育を行っていくことが求められる。キャリア教育をしようという意識を持ち接しているというよりは，児童生徒の実態も様々であることから，今児童生徒の目の前にある課題を解決していくことが児童生徒の将来に繋がると教員は考えているため，学校生活すべてがキャリア教育であると考えているのではないかと推察される。

また，すべての教育課程において「3課題対応能力」の必要性を感じない教員が多い結果であった。文部科学省が平成23年1月に公表した「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」によると,「課題対応能力」は,仕事をする上での様々な課題を発見・分析し，適切な計画を立ててその課題を処理し，解決することができる力である。具体的な要素としては，情報の理解・選択・処理等，本質の理解，原因の追究，課題発見，計画立案，実行力，評価・改善等が挙げられる。教員が今の児童生徒を思い浮かべた際，仕事をする上での様々な課題を解決する力よりも，他の力を重視する必要があると判断したのではないかと考えられる。そして,現状で点数が高い「1人間関係の形成･社会形成能力」,「2自己理解・自己管理能力」をまず必要としていて，基盤をつくってからその後「3課題対応能力」に進んでいくと考えられる。

(3) キャリア教育の視点を生かした授業づくり

キャリア教育の視点を生かした授業づくりとして,「児童の笑顔を引き出せるような内容を考えている」「興味のあることを見つけ，それらを伸ばしたり広げたりできるようにしている」「自分のやりたいことは何か，それをやるためには今何をすれば良いのか意識をもって学習に取り組めるような授業づくりを行っている」などの回答が見られた。児童生徒の興味・関心を引くことで授業への意欲が高まる。児童生徒が自分の将来を考える機会が楽しい機会であれば，自分は何がしたくてどうするべきなのか，積極的に取り組んでいけるのではないかと考えられる。また,「その子ができるコミュニケーション方法を見つけて伸ばしていけるように意識している」「自分の気持ちを相手に伝える方法を増やす」「話し合い活動や発表を取り入れている」「五感を表す活動を行う」なども挙げられた。実態によっては，将来的に一人での生活が難しい児童生徒がいる。その場合は，自分の意思を伝えたり,他者と話し合ったりと,他者とのコミュニケーションをとることが必要になってくる。そのため，教員が意識して授業を通しながらコミュニケーション能力の形成を図っていると考えられる。また,「日々の生活すべてがキャリア形成にかかわってくるため，授業だけではない日常でも意識する」という回答から，キャリア教育は授業だけでなく，学校生活全体の中で児童生徒の今の課題を見つけ，教員と練習していると考えられる。

(4) 肢体不自由特別支援学校におけるキャリア教育の課題

肢体不自由特別支援学校におけるキャリア教育の課題として,「重度重複の児童生徒のキャリア教育をどのように捉えていくか」「重度・重複課程のキャリア教育とは何なのか」など，重度重複課程でのキャリア教育の在り方が課題として挙げられた。「意欲や関心があっても，マヒなどのためできることが限られてしまう」「本人の願いを十分に理解して将来に繋げていく教育」などの回答も見られることから，重度重複課程や，興味・関心はあるが寝たきりや行動範囲が限られてしまっている児童生徒に対してどのような指導をすれば良いのか，教員自身に迷いがあると考えられる。教員が理解をしなければ児童生徒も自分自身を理解することが難しいと考えられるため，重度重複課程でのキャリア教育とは何か，実態にあったキャリア教育とは何をすれば良いのか，改めて見つめ直していく必要があると考える。また，児童生徒自身の「経験不足」も挙げられている。経験不足であると，児童生徒本人も自分の将来を考えるにも考えられない。そのため，職場体験等で児童生徒の視野を広げることが大切である。しかし,実態によっては職場体験等が難しいため,限られた中でどう経験不足を解消していくかが，教員にとって難しい課題であると考えられる。

引用・参考文献

菊地一文（2013）　特別支援学校におけるキャリア教育の推進状況と課題: 特別支援学校を対象とした悉皆調査の結果から（特集 障害のある児童生徒・青年へのキャリア発達支援（1）　キャリア発達支援における主要な課題とその解決に向けた具体的方策）. 発達障害研究, 35（4）, 269－278.

文部科学省（2011）　今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について. 中央教育審議会答申.

越智文香・越智彩帆・樫木暢子・苅田知則・加藤公史（2018）　キャリア教育に関する肢体不自由特

別支援学校教員の意識調査．Journal of Inclusive Education, 4, 74-86.
越智文香・越智彩帆・樫木暢子・苅田知則・加藤哲則（2019）　肢体不自由児童生徒のキャリア教育における指導内容の検討．Journal of Inclusive Education, 6, 10-26.
斎藤遼太郎・池田吉史・奥住秀之・國分充（2018）　知的障害特別支援学校高等部生徒におけるキャリア教育の「基礎的・汎用的能力」に関する自己理解・評価．発達障害研究，40（4），374－380.
下山直人（2013）「肢体不自由教育におけるキャリア教育」飯野順子（編著）障害の重い子どもの授業づくりPart 5―キャリア発達をうながす授業づくり．ジアース教育新社，8 －25.
諏訪肇（2013）「肢体不自由教育におけるキャリア教育」飯野順子（編著）障害の重い子どもの授業づくりPart 5―キャリア発達をうながす授業づくり．ジアース教育新社，26－47.
若林上総（2013）　知的障害児童生徒へのキャリア教育で取り上げられる学習内容の調査．埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要，13，63－69.
脇田耕平・藤井梓・河合俊典・池永真義・冨永光昭（2015）　肢体不自由特別支援学校における「新しい」キャリア教育の実態と課題：近畿 2 府 4 県の肢体不自由特別支援学校への質問紙調査を通して．大阪教育大学紀要．第 4 部門，教育科学，64（1），177－186.

Guidance and teacher awareness of career education in special needs school for children with physical disabilities

Ryotaro Saito*, Yorie Saisu**, Shota Mitsuhashi***,
Ryo Tanaka****, Hideyuki Okuzumi*****

Abstract

It has been pointed out that the awareness of career education in special needs school for children with physical disabilities is lower than that in other types of disabilities. The present study is examined the career education guidance and the awareness of teachers in special needs school for children with physical disabilities. The result showed that less guidance was given on career education in the severe and multiple course. These results suggested the difficulty of career education in the severe and multiple course, the difficulty of resolving the lack of experience in the presence of restrictions.